

S MAMベトナム 株式ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：S MAMベ株

当ファンドは、特化型運用を行います。

2024年7月13日から2025年7月14日まで

第 7 期 決算日：2025年7月14日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	18,310円
純資産総額(期末)	3,453百万円
騰落率(当期)	-6.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

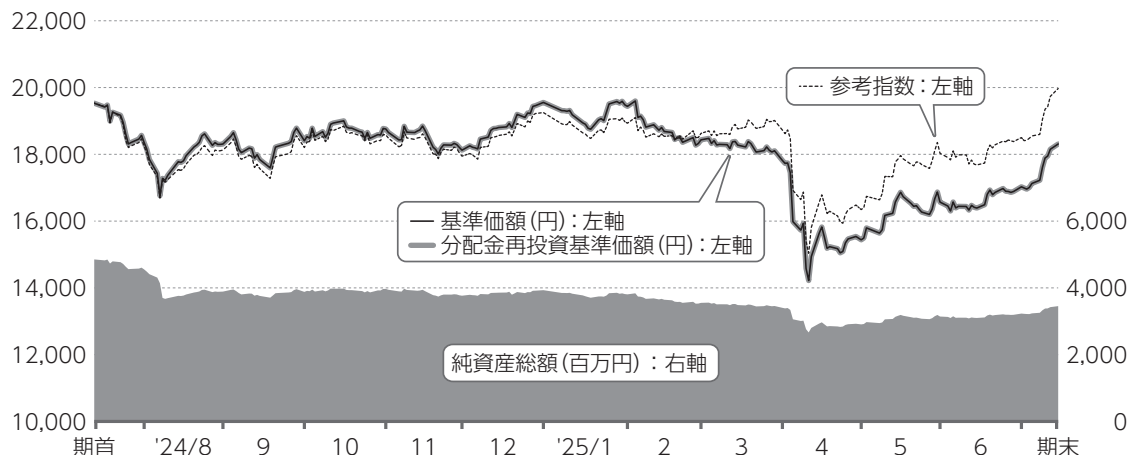
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月13日から2025年7月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,531円
期末	18,310円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月13日から2025年7月14日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 2025年4月上旬から期末まで、ベトナム株式市場が米国の関税政策が当初の発表よりも緩和されるとの見方から上昇したこと
- 9月中旬から1月上旬にかけて、米ドル・円の上昇に伴ってベトナムドン・円が上昇したこと

下落要因

- 3月下旬から4月上旬まで米国の関税政策の発表を受けてベトナム株式市場が下落したこと
- 期初から9月中旬にかけて、米ドル・円の下落に伴ってベトナムドン・円が下落したこと
- 1月中旬から4月下旬にかけて、米ドル・円の下落に伴ってベトナムドン・円が下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象であるベトナム株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

1万口当たりの費用明細 (2024年7月13日から2025年7月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	353円	1.969%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,922円です。
(投信会社)	(178)	(0.995)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(159)	(0.885)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.088)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.051	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.051)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.010)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	128	0.712	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(127)	(0.708)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	491	2.742	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

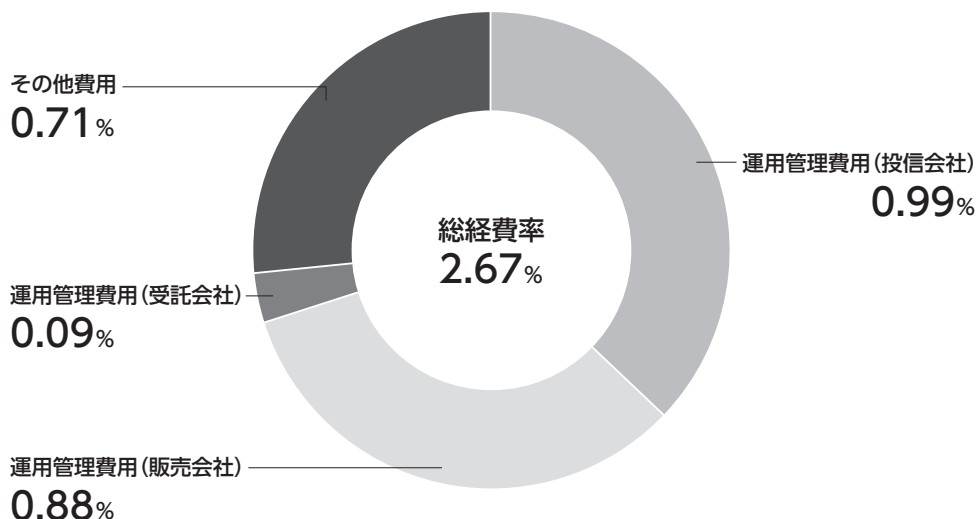
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

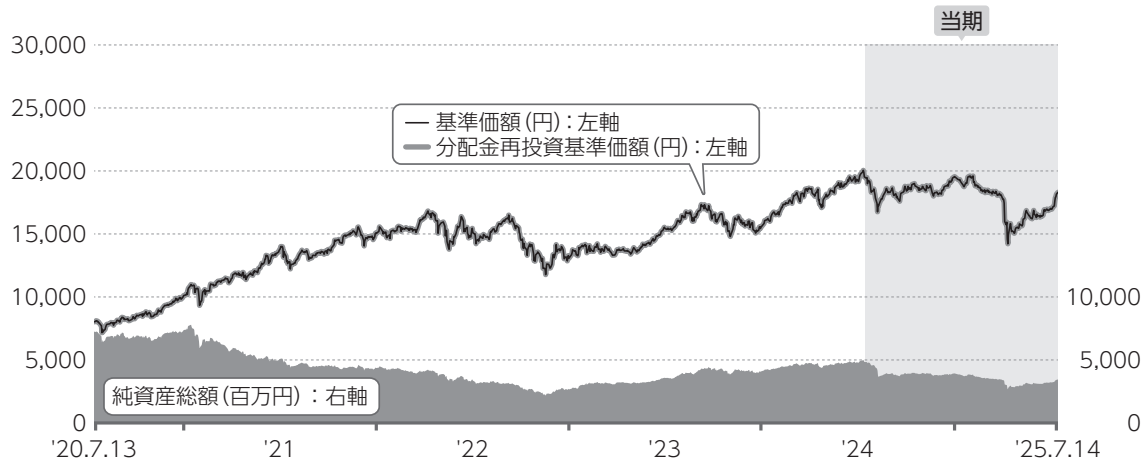
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.67%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年7月13日から2025年7月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年7月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.7.13 決算日	2021.7.12 決算日	2022.7.12 決算日	2023.7.12 決算日	2024.7.12 決算日	2025.7.14 決算日
基準価額 (円)	8,043	13,234	14,430	15,331	19,531	18,310
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	64.5	9.0	6.2	27.4	-6.3
参考指数騰落率 (%)	—	61.1	5.2	0.1	18.1	2.3
純資産総額 (百万円)	7,299	4,777	3,139	3,518	4,852	3,453

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年7月13日から2025年7月14日まで)

ベトナム株式市場は、上昇しました。為替市場では、ベトナムドンは円に対して下落しました。

株式市場

期初から1月までベトナム株式市場はプラス材料とマイナス材料が混在し、レンジ内での上下動となりました。2024年7月に最高指導者のグエン・フー・チョン氏が亡くなり、トー・ラム氏が最高指導者となる党書記長に選出されました。9月にはベトナム北部に上陸した台風ヤギの被災が懸念材料となりました。一方、ベトナム当局は外国人投資家の株式取得を促進するため、株式購入前の資金確保を要件とする規制廃止の方針を決定しました。

2月以降は、再び成長市場として投資家の注目が集まり、3月中旬まで株式市場は上昇しました。その後、米国のトランプ大統領が広範な貿易相手国に対する相互関税の導入を発表しました。特にベトナムに対しては最高46%という高い関税率が課されることが発表され、株式市場は下落しました。しかし、米国が相互関税の実施を一時的に繰り延べたことに加えて、交渉の余地を示したことから、4月上旬以降、株式市場は再び上昇基調となりました。7月には、トー・ラム書記長とトランプ大統領の間で貿易交渉の合意に

達し、米国がベトナムに対して20%の関税適用となることが発表されました。この発表により安心感が広がると、代表的な指数であるVNインデックスは史上最高値圏まで上伸して、期を終えました。

為替市場

ベトナムドンは円に対して下落しました。米ドル・円は、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、期初から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。その後は、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表が続いたことなどを受けて米ドル高・円安が進みました。年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

ベトナムドンは対米ドルで、米国の金融政策に対する見方の変化から9月下旬にかけて上昇する局面もありましたが、期を通じて

は、米ドルで緩やかな下落基調が続きました。その結果、ベトナムドン・円は、特に期初か

ら9月中旬にかけての期間、および1月中旬から4月下旬にかけて下落が目立ちました。

ポートフォリオについて (2024年7月13日から2025年7月14日まで)

当ファンド

期を通じて「ベトナム株マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

高位を維持しました。

●個別銘柄

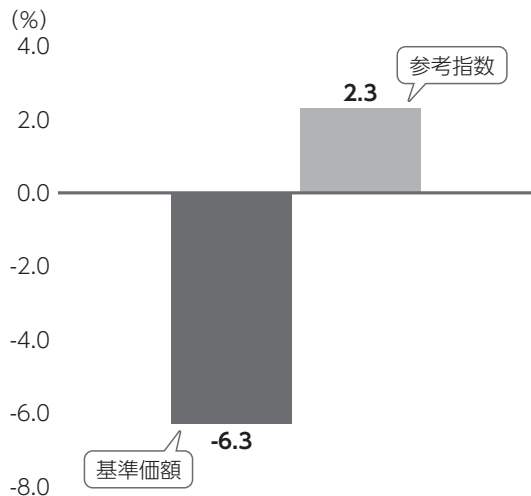
長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。具体的には、店舗改装を進めるとともに物流網の効率化により収益性が改善しているマサン・グループのほか、消

費者の所得環境の改善を踏まえて、家電販売のモバイル・ワールド・インベストメントや小口の金融に強いアジア・コマーシャル銀行などを購入しました。また、通信ネットワークの高度化による恩恵が期待できるベトテル建設や鉄道インフラへの投資拡大による恩恵が期待できる鉄鋼のホアファットグループを購入しました。

一方、飲酒運転に対する罰則強化による影響が懸念されるサイゴンビール・アルコール飲料総公社を売却しました。また、米国の相互関税により影響が懸念される不動産開発のキンバック都市開発を売却しました。大規模な投資による財務体質の悪化が懸念されるベトジェット航空を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月13日から2025年7月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年7月13日から2025年7月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,889

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ベトナム株マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

ベトナム株マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末に向かって、利下げ期待に加えて、減税など財政政策期待が市場を下支えすることが期待できます。関税政策による影響などの不透明感が残るものの、

中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることなどから、アジア域内の市場も概ね安定化すると予想します。

ベトナム経済に関しては、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や金利環境の改善とともに、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。米国の関税政策には注意が必要ですが、概ね経済成長を過度に損なわない水準で落ち着くことが見込まれます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、米国の関税政策の行方と外需関連銘柄への影響などを踏まえて、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

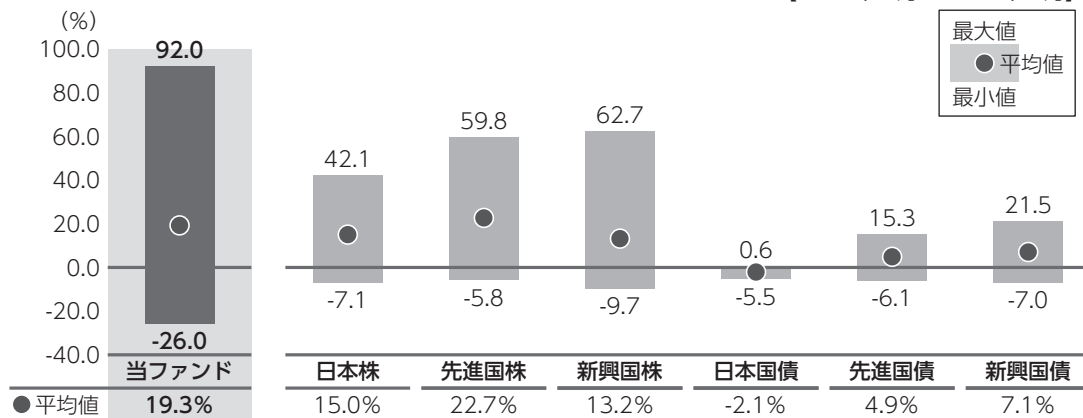
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2018年6月1日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■銘柄選定にあたっては、成長性、財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年7月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年7月～2025年6月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

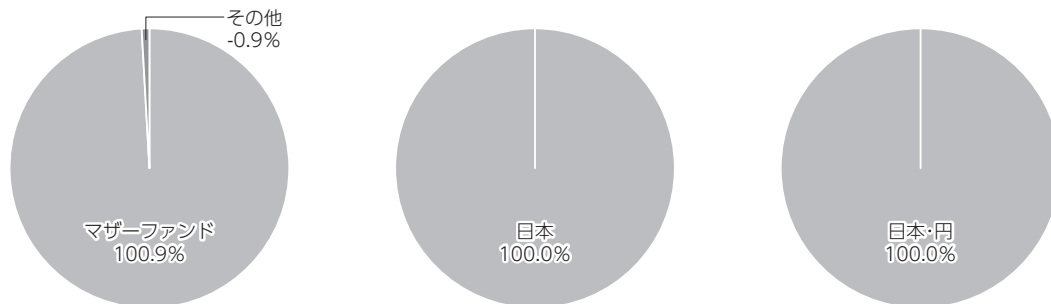
当ファンドの組入資産の内容 (2025年7月14日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ベトナム株マザーファンド	100.9%
コールローン等、その他	-0.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第7期末 2025年7月14日
純資産総額	(円)	3,453,738,501
受益権総口数	(口)	1,886,212,215
1万口当たり基準価額	(円)	18,310

※当期における、追加設定元本額は200,947,554円、解約元本額は799,149,905円です。

組入上位ファンドの概要

ベトナム株マザーファンド(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	4	(4)
有価証券取引税	(株式)	1	(1)
その他費用	(保管費用)	52	(52)
合計		56	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

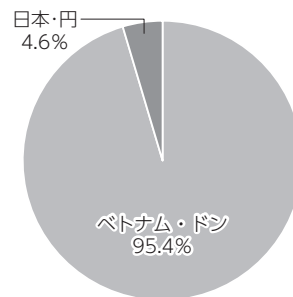
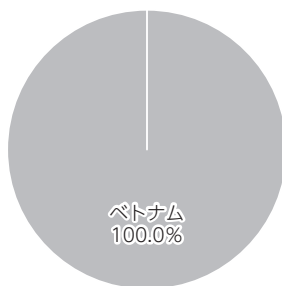
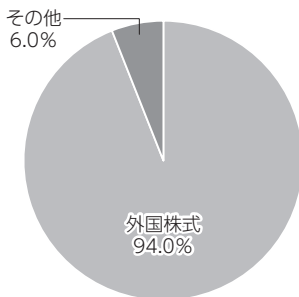
(基準日：2025年7月14日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	FPT CORP	ソフトウェア・サービス	8.1%
2	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	7.6%
3	BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	銀行	6.1%
4	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	銀行	5.9%
5	FPT DIGITAL RETAIL JSC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.7%
6	FORTUNE VIETNAM JOINT STOCK	銀行	4.4%
7	VINHOMES JSC	不動産管理・開発	4.1%
8	HOA PHAT GROUP JSC	素材	3.8%
9	HDBANK	銀行	3.8%
10	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	3.5%
	全銘柄数	37銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年7月14日現在です。